平成23年度事業報告書

（社団法人 日本工作機器工業会）

一般社団法人 日本工作機器工業会

目　　次

Ⅰ.事業報告概要 …… 2

1. 事業概要 …… 2

2. ㈳日本工作機器工業会組織図（平成23年度） …… 4

3. 平成23年度主要委員会開催審議状況 …… 5

Ⅱ. 平成23年度事業実施の状況 …… 9

1. 平成23年度事業活動の実績等 …… 9

2. 組織の詳細（平成24年3月31日現在） …… 13

3. 会員の異動（平成24年3月31日現在） …… 20

Ⅲ. 平成23年(暦年)工作機器概況 …… 21

平 成 23 年 度 事 業 報 告

（平成23年4月1日から平成24年3月31日）

Ⅰ. 事 業 報 告 概 要

1. 事業概要

平成23年度は、各国政府による景気刺激策の効果もあって世界経済の回復とともに工作機器産業を巡る事業環境も回復してきたことを受け、事業活動収入を前年度比約3.7百万円増の65,451千円と見込み、平成23年度通常総会（平成23年5月18日開催）において承認された事業計画に基づき所要の事業を実施した。

各事業の実施にあたっては、政府の施策として推進された税制改正、中小企業等支援対策、新成長戦略、国際事業活動に関わる動向等を踏まえつつ、本会の目的としている「工作機器に関する生産、流通等の調査、技術及び安全性の研究、標準化の推進等」に取り組み、従来どおり委員会・部会活動を基本として関連団体を含む相互の連携を一層強化するなど効率的に推進することに努めた。

また、公益法人制度改革への対応については、「公益法人改革関連3法の施行に伴う対応方針について（H22/5/21通常総会議決）」に基づき、「定款の変更の案」を平成23年度通常総会において原案どおり議決して平成23年9月2日付けで一般社団法人への移行認可申請を行い、平成24年3月21日付けで移行認可書が交付されたので、同年4月1日付けで「一般社団法人 日本工作機器工業会」として移行設立の登記に必要となる態勢を全て整えた。

⑴ 工作機器に関する生産、流通等の調査

工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入に関し、おもに会員企業を対象として毎月1回統計調査を実施した。

工作機器の主要な需要業界の高度化、多様化するニーズに即応して優れた製品を供給できるよう将来の需要予測調査（年1回発表）を実施した。

その他、経営を取り巻く重要な事項について、関係行政機関や関連団体を通じ、税制や金融等関係情報の収集・分析などを実施した。

⑵ 工作機器に関する技術及び安全性の調査

産学の振興では、工作機器技術に関する研究開発に取り組んでいる大学の一つとして東京農工大学を選定し、第15回産学研究交流会を開催した。この交流会には会員等から19名が出席し、講演会、研究施設の見学、大学教授等研究者との質疑応答や意見交換会等が行われた。

工作機器の技術動向の把握では、工作機械及び関連機器に関する世界4大国際展示会出展

者の技術動向等について、平成23年度に開催されたCIMT2011（第12回中国国際工作機械展覧会）展示会の情報を収集・整理した。その他、技術力の向上に向け関係行政機関等で実施されている各施策等の活用方法等について調査した。

⑶　工作機器に関する標準化の推進

国際標準化機構（ISO）の工作機器（TC29/WG33、TC39/WG7、TC39/SC8）に関する国内審議団体として、国際規格に関する国内審議、国内規格（JIS）の原案作成、将来の国際規格化を目指した工業会規格（TES）の作成等、工作機器及び関連規格等に関する標準化事業を実施した。

⑷　工作機器に関する普及及び啓発

CIMT 2011（第12回中国国際工作機械展覧会:4月11日～16日）会場内に国際インフォメーションブースを確保し、工業会英語・中国語パンフレットの配布、会員企業のカタログ出展を行うなど、工作機器に関する普及及び啓発活動を行った。

JIMTOF 2012（第26回日本国際工作機械見本市）の協賛団体として、出展案内の発送、団体会員出展申込、会場構成、申込金など開催準備に向けた活動を実施した。

工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、e-mail、週報（工作機器ニュース）、機関誌、会員名簿等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。なお、ホームページについては、移行認可に合わせて改良した。

⑸　工作機器に関する内外関係諸機関等との交流及び協力

当会は、㈳日本工作機械工業会及び㈱東京ビッグサイトが主催者となって開催するJIMTOF 2012の協賛団体として、当会会員企業が出展するための事務連絡、手続き等を代行実施するなどの便宜を図った。

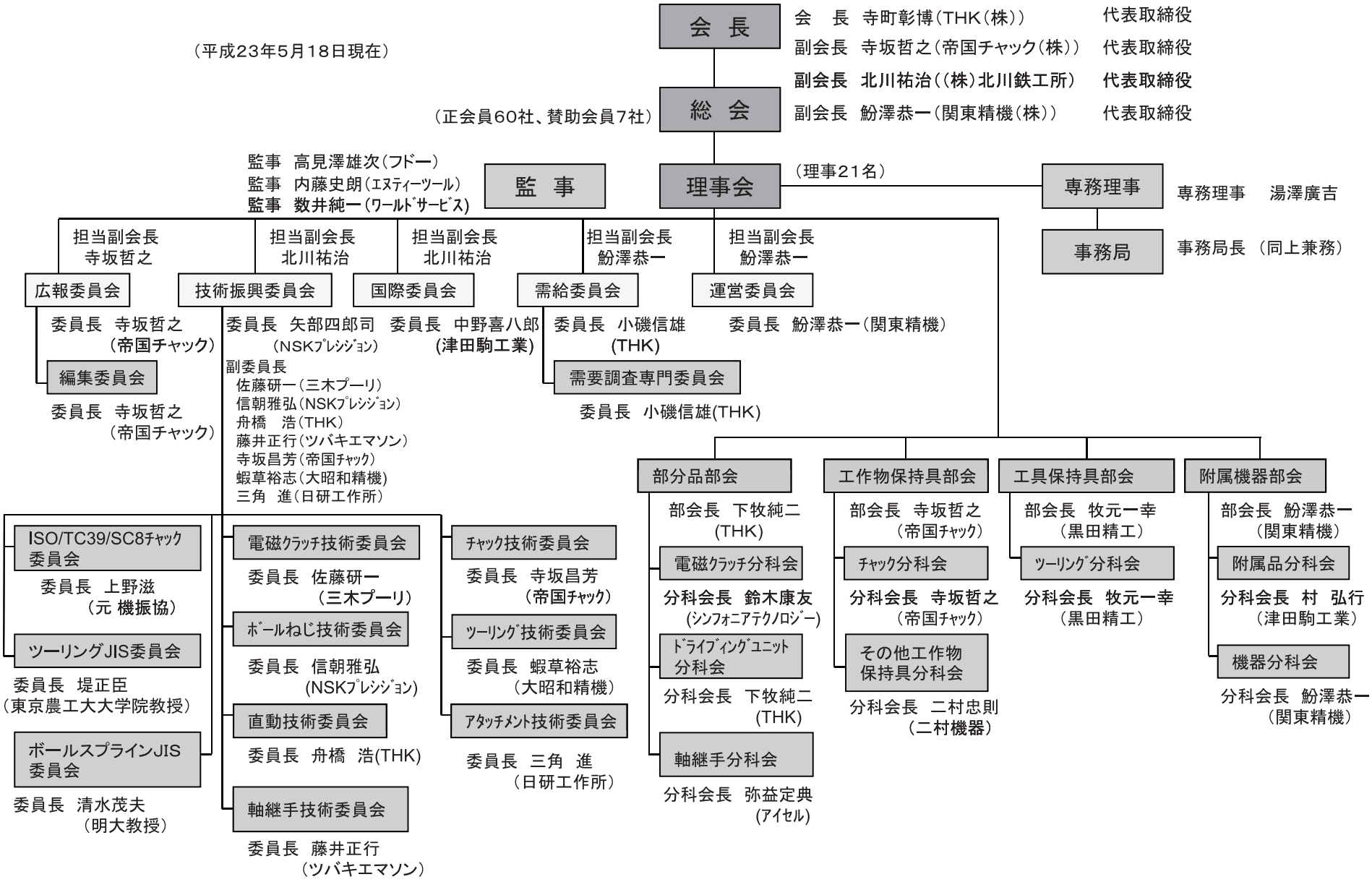
海外工作機械関連見本市への視察団派遣では、工作機器業界全体がグローバルに対応できる基盤を共有し、バランスのとれた発展を目指すことが重要であるとの認識の下、こうした共通認識・知見を得るため、海外工作機械関連見本市への視察団として、第12回中国国際工作機械展覧会（CIMT 2011）の派遣とともに、現地企業等の訪問を実施した。

CIMT展示会の機会を活用し、海外諸団体等との情報交換・交流等を実施した。

決算では、事業活動収入は65,755千円、投資活動収入は9,000千円となった。一方、事業活動支出は、62,531千円、投資活動支出は5,461千円となった。当期収支差額は、6,763千円となった。

2. ㈳日本工作機器工業会組織図（平成23年度）

（平成23年5月18日現在）



3. 平成23年度主要委員会開催審議状況

委員会組織	開催時期及び開催場所等								年間の主な議題等
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	開催日	議題等（場所）	開催日	議題等（場所）	開催日	議題等（場所）	開催日	議題等（場所）	
総　会	5月18日	第19回通常総会（芝パーク別館2階「アイビールーム」）							会員の退会、事業報告/収支決算報告、事業計画/収支予算、理事・監事選任、公益法人改革にともなう一般社団法人への移行等
賀詞交歓会等	5月18日	平成23年度通常総会懇親会（芝パーク別館2階「ローズルーム」）					1月18日	平成24年新年賀詞交歓会（芝パーク別館2階「ローズルーム」）	
理事会	5月18日	第77回理事会（芝パークホテル、別館2階「ローズルーム」）					1月18日	第78回理事会（芝パーク「別館2階 アイビールーム」）	
							3月27日	第79回理事会（機振会館［6D-3］）	
運営委員会							3月16日	委員会（機振会館）、懇親会	事業報告/決算、事業計画/予算、一般社団法人への移行等について 委員長改選
需給委員会									工作機器と需要業界の短・中期需要予測を行い需給関係を解明。 委員長改選
需要調査専門委員会	4月6日	平成22年度需要予測最終検討（書面審議に変更）			10月19日	見学会、懇親会（日産自動車㈱横浜工場）	3月14日	平成23年度需要予測作業（工業会）	
国際委員会	4月12日～16日	視察団派遣（CIMT2011（北京））					1月30日	委員会（機振会館）	海外視察団の派遣、講演会の開催、広報活動、広報用パンフレットの審議。 委員長改選
広報委員会									機関誌「こうさく」の企画、編集、工業会ホームページリニューアルについて等。 委員長改選
編集委員会	5月12日	「こうさくNo.72, 73」編集・企画等の検討。新企画、投稿促進についての検討（工業会） 懇親会	8月2日	「こうさくNo.73, 74」編集・企画等の検討。投稿促進についての検討（工業会）	11月7日	「こうさくNo.74, 75」編集・企画等の検討。投稿促進についての検討（工業会）	2月8日	「こうさくNo.75, 76」編集・企画等の検討（工業会）	
技術振興委員会							2月28日	正副委員長会議（機振会館）	工作機器最新技術講演会の開催等についての審議。
ISO/TC39/SC8チャック委員会									
ボールスプライン JIS委員会			7月15日	ISO 23848-1, -2の発行に伴い、対応JIS原案作成についての対応方針、改正原案たたき案等について審議（愛宕山弁護士ビル）	10月12日	ISO 23848-1, -2の対応JIS原案JIS B 1193-1, -2について審議（機振会館）			ISO 23848-1, -2の発行に伴う、JIS B 1193の改正原案についての審議。
			8月24日	ISO 23848-1, -2の対応JIS原案JIS B 1193-1, -2について審議（愛宕山弁護士ビル）					
			9月28日	ISO 23848-1, -2の対応JIS原案JIS B 1193-1, -2について審議（機振会館）					
ツーリングJIS委員会	4月26日	ISO 12164-3, -4、ISO 26622-1, -2、ISO 26623-1, -2の発行に伴い、対応JIS原案作成についての対応方針、改正原案たたき案等について審議（機振会館）							ISO 12164-3, -4、ISO 26622-1, -2、ISO 26623-1, -2の発行に伴う、JIS原案についての審議。
	6月14日	ISO 12164-3, -4、ISO 26622-1, -2、ISO 26623-1, -2に対応するJIS原案等について審議（機振会館）							
電磁クラッチ技術委員会	6月16日	励磁型クラッチ・ブレーキの取扱説明書作成マニュアル、日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について検討（日工機器）	8月18日	励磁型クラッチ・ブレーキの取扱説明書作成マニュアル、日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について検討（日工機器）	10月26日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について検討（日工機器）	3月14日	励磁型クラッチ・ブレーキの取扱説明書作成マニュアルと平成24年度の活動について検討（日工機器）	励磁型クラッチ・ブレーキ取扱説明書作成用のマニュアル作成、日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」についての検討。
					12月15日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」についての検討（日工機器）			

委員会組織	開催時期及び開催場所等								年間の主な議題等
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	開催日	議題等（場所）	開催日	議題等（場所）	開催日	議題等（場所）	開催日	議題等（場所）	
ボールねじ技術委員会	6月9日	JIS B 1192ボールねじ改正原案について、規格調整分科会（日本規格協会）での指摘事項、日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について検討（日工機器）	7月27日	ISO 3408-4, -5への対応、日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について検討（日工機器）	10月19日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」の概要部分、JIS B 1192ボールねじ改正原案についての指摘事項等について検討（日工機器）			JISB1192ボールねじ改正原案、ISO 3408-4, -5への対応、日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について検討。
					12月14日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」の概要部分、JIS B 1192ボールねじ改正原案についての指摘事項等について検討（日工機器）			
直動技術委員会	5月13日	ISO238848-1, -2の発行に伴い、対応JIS原案たたき案、日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について検討（日工機器）							ISO23848-1, -2制定発行に伴うJIS B 1193の改正について検討
軸継手技術委員会	5月19日	板ばね形軸継手のTES規格案、日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について検討（ホテルリソル名古屋）	7月14日	板ばね形軸継手のTES規格案、日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について、分科会と合同で検討（ホテルリソル名古屋）	11月17日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」、弾性体たわみ軸継手のTES規格案について検討（ホテルリソル名古屋）	1月19日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」、弾性体たわみ軸継手のTES規格案について検討（ホテルリソル名古屋）	板ばね形軸継手、弾性体たわみ軸継手のTES規格案、日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」についての検討。
			9月15日	板ばね形軸継手のTES規格案、日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について検討（ホテルリソル名古屋）			3月15日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」、弾性体たわみ軸継手のTES規格案について検討（TKPガーデンシティ京都）	
チャック技術委員会	6月21日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」等について検討（大阪ガーデンパレス）	8月23日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」、世界のチャックメーカの調査方法について検討（千里朝日阪急ビル）	10月21日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について検討（倉敷由加温泉「山桃花」）	2月24日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」と平成24年度の活動について検討（エル・おおさか）	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」について検討。
ツーリング技術委員会	6月14日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」、ISOの対応等について検討（日工機器）	8月29日	ISO新業務項目提案案件（ISO/TC29/WG37 N001 Requirements for balancing of rotating tool systems）の内容、今後の対応等について検討（機振会館）	12月5日	ISO/TC29/WG37国際会議での対応について検討（機振会館）	1月26日	ISO/TC29/WG37国際会議の出席報告と今後の対応について検討（愛宕山弁護士ビル）	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」、ISO/TC29/WG37（N001 Requirements for balancing of rotating tool systems）への対応等について検討。
アタッチメント技術委員会	5月20日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」、TES 2101 NC円テーブル及びNC傾斜円テーブルー精度検査について検討（エル・おおさか）			10月28日	日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」、DDモータの開発等について検討（金沢勤労者プラザ）			日刊工業新聞社「機械設計臨時増刊号」、TES 2101 NC円テーブル及びNC傾斜円テーブルー精度検査について検討。
部分品部会									
電磁クラッチ分科会	5月30日	分科会（工業会）	7月28日	分科会春季総会、懇親会（工業会）	11月5日	分科会秋季総会、懇親会（治作）	2月23日	分科会、懇親会（工業会）	需要予測、市況、景気動向等に関する意見交換。 理事推薦、分科会長改選。
ドライブィングユニット分科会					12月6日	分科会、懇親会（機振会館）	3月5日	分科会、懇親会（機振会館）	市況、海外製品の動向、今後の見通し等に関する意見交換。 理事推薦、分科会長改選。
軸継手分科会			7月14日	分科会、懇親会（ホテルリソル名古屋）			3月15日	分科会、懇親会（ホテル京阪京都）	工作機器の動向、市況、今後の見通し等について意見交換。 理事推薦、分科会長改選。
工作物保持具部会							2月2日	部会、懇親会（有馬温泉「中の坊瑞苑」）	工作機器の動向、市況、今後の見通し等に関する意見交換。 理事推薦、部会長、分科会長改選。
チャック分科会					10月4日	分科会、懇親会（洞爺湖温泉「洞爺湖畔亭」）	2月2日		
その他工作物保持具分科会							2月2日		

委員会組織	開催時期及び開催場所等								年間の主な議題等
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		
	開催日	議題等（場所）	開催日	議題等（場所）	開催日	議題等（場所）	開催日	議題等（場所）	
工具保持具部会					11月16日	部会、懇親会（機振会館）	2月10日	部会、懇親会（機振会館）	工作機器の動向、国内市況、今後の見通し等について意見交換。 部会独自の調査、JIMTOFでのツーリング業界のPRについての検討。 理事推薦、分科会長改選。
ツーリング分科会									
附属機器部会									
附属品分科会			9月6日	分科会、懇親会（機振会館）			2月28日	分科会、懇親会（機振会館）	工作機器の動向、国内・海外市況、今後の見通し等について意見交換。 理事推薦、分科会長改選。
機器分科会							3月6日	分科会、懇親会（工業会）	工作機器の動向、市況、今後の見通し等について意見交換。 理事推薦、分科会長改選。

Ⅱ. 平成23年度事業実施の状況

1. 平成23年度事業活動の実績等

平成23年度事業計画 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	事業活動の実績	活用方法等
1. 工作機器に関する生産、流通等の調査		
(1) 工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入統計の実施 • 生産動態統計等の調査の実施 • 統計の集計システムは、操作性の向上、処理の正確性、迅速化等を図るため、改良する。	• 当工業会の全正会員を対象に、次の4つの調査票で毎月15日を締切日として実施。 ①工作機器生産動態調査票（生産、販売、在庫、受注：総額、輸出、受注残） ②工作機器需要部門別販売額調査票 ③工作機器輸出実績調査票 ④工作機器輸入実績調査票 • 新しい集計システムは、内部処理の大幅な自動化によって処理の正確性と迅速化を図っている。また、システム変更に伴う関係者の負担を増大させないよう配慮しており、例えば、会員との接点であるデータ入力と集計結果の出力については、既に定着しており、極力変更しないよう開発した。	• 調査結果は、詳細を月報として会員に提供するとともに、公表用として加工した部分についてはホームページ及び機関誌等に掲載して広く一般に提供。 • 総会で「平成23年工作機器統計資料」として会員に配布。 • その他、関係機関等で用いる政策立案等の基礎データとして、工作機器に関する唯一の公式統計として提供。 • 新しい集計システムは、システムチェック等を十分に行った後、従来システムに代えて運用する予定。
(2) 工作機器業界の税制、金融の動向等の調査	（平成24年度 税制改正大綱） • 平成24年度税制改正大綱（平成23年12月10日）がとりまとめられた。 • 平成24年度の税制改正においては、税制抜本改革へと通じる中で、特に喫緊の対応を要する、①新成長戦略実現に向けた税制措置、②税制の公平性確保と課税の適正化に向けた取組み、③地方税の充実と住民自治の確立に向けた地方税制度改革、④平成23年度改正における積み残し事項への対応、を中心に改正が行われた。 • 経済産業省関係では、①急激な円高などにより加速する産業空洞化への対応、②日本経済の新たな成長の実現、③地域の経済・雇用を支える中小企業の活性化、をポイントとして税制改正が行われた。	• 税制改正の詳細については、工作機器ニュース（No.373）で会員に対して連絡。
	（関係団体の動向） （一社）日本機械工業連合会は、「平成24年度税制改正に対する機械業界の要望」をとりまとめ、平成23年7月8日に経済産業省及び関係機関に提出している。	
	（金融・経済の動向） • 中小企業支援対策、産業活動分析、海外現地法人の動向、月例経済報告、法人企業景気予測調査、全国財務局管内経済情勢報告概要、地域経済動向、雇調金その他関係行政機関の各種統計調査報告等、各種情報を収集。	• これらについては、工作機器ニュースで会員に対して連絡。
(3) 工作機器の需給構造、需要予測等の調査	• 需要調査専門委員会（小磯信雄委員長）を組織。需給関係を解明することを目的として、工作機器と需要業界の短・中期需要予測を実施。 •「平成23年度工作機器の需要動向調査事業報告書」をとりまとめ。	• 総会で、「平成23年度工作機器の需要動向調査事業報告書」として会員に配布。
(4) 知的財産権の保護に関する調査	• 我が国産業の国際競争力の強化を図ることの必要性が増大している状況にかんがみ、知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進するため、平成15年3月、内閣に知的財産戦略本部が設置されている。 • 知的財産戦略本部では、平成23年6月3日「知的財産推進計画2011」を策定。 • 「知的財産推進計画2011」では、グローバル･ネットワーク時代の新たな挑戦を支える4つの知的財産戦略として、「国際標準化のステージアップ戦略」、「知財イノベーション競争戦略」、「最先端デジタル・ネットワーク戦略」、「クールジャパン戦略」を重点戦略として強力に推進することとしている。	• これらについては、工作機器ニュースで会員に対して連絡。
2. 工作機器に関する技術及び安全性の調査		
(1) 共同研究等の実施に関する調査 • 中小企業基盤技術革新事業の活用に向けた取り組み • 産学研究交流会の実施	（中小企業基盤技術革新事業：サポーティングインダストリーの振興施策） • 平成18年度に制度創設（法律の制定、支援対象となる指針の告示、経済産業大臣による認定制度：参考） • 平成23年度事業は、予算額150億円（当初）、公募受付：平成23年3月10日～5月10日で実施。さらに、東日本大震災被災地域を対象とした募集（7月22日～8月31日）、第3次補正予算（50億円）による募集（11月11日～12月12日）が行われた。 （参考） • 平成18年4月26日　「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」（公布）。 目的：中小企業が担う特定ものづくり基盤技術の高度化に向けた研究開発及びその成果利用の支援。 • 平成18年6月20日　支援対象となる技術分野「中小企業の特定基盤技術の高度化に関する指針」（告示）。 工作機器：「位置決めに係る技術」に該当。 • 経済産業大臣の認定「戦略的基盤技術高度化支援事業」、中小企業金融公庫による低利融資、特許料の軽減特例等の支援措置が受けられる。	• 当該制度に関しては、工作機器ニュース（No.310･347）等によって、会員への周知に努めた。

平成23年度事業計画 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	事　業　活　動　の　実　績	活　用　方　法　等
	（産学研究交流会） • 平成23年12月16日（金）第15回産学研究交流会を会員等19名が出席して実施。 • 場所：東京農工大学（東京都小金井市中町2-24-16） • 講演： ①3Dプローブによる回転テーブルの運動精度測定方法の開発（田島和也　修士課程） ②インパルス加振による直動ローラ案内キャリッジ転送面とローラの接触状態の推定（酒井康徳　修士課程） ③微細電解加工に関する研究トピックスの紹介（夏　恒　教授） ④セッティング誤差を考慮した精密加工のための工程設計（中本圭一　大阪大学講師） ⑤エンジンシリンダのファインボーリング加工に関する研究（丁　侃　博士後期課程） • 見学等：研究室見学、講師との懇談	• 会員企業等から19名が出席（懇親会出席14名）し、大学で取り組んでいる先端的な研究について講義を受けると共に、実験室の見学、大学教授等研究者との懇談を通じて勉強する貴重な機会を提供。 • 各社の事業活動を通じて基礎資料として活用されることを期待。
⑵ 工作機器に関する技術動向等の調査	• 工作機械及び関連機器に関する世界4大国際展示会のうち、今年度開催されたCIMT及びEMO展示会における出展状況について、現地調査を含め、出展頻度の高い出展者等についての情報を収集・整理	• 継続的に情報を収集・整理し、出展頻度の高い企業（グローバル企業）の動向等をデータベース化する。会員企業の事業活動に活用されること等を含め幅広く活用されることを期待。 • これらについては、機関誌「こうさく」第72号に掲載して報告。
⑶ 環境保全・安全性確保の調査	• 東日本大震災に伴う電力の需給対策、節電等について経済産業省などから会員に対する周知及び協力の要請があった。 • 優秀省エネルギー機器表彰候補の募集、製品安全対策優良企業表彰対象企業の募集、グリーン投資減税の創設、情報セキュリティ対策の強化に関する注意喚起等について、経済産業省、(一社)日本機械工業連合会などから会員に対する周知及び協力の要請があった。	• これらについては、工作機器ニュースで会員に対して連絡。
⑷ 工作機器の安全対策	• 工作機器の安全対策については、平成7年7月から国内PL団体保険、平成9年3月から海外PL団体保険制度の活用を開始。 • 以後、毎年7月1日を契約日として、会員企業に対する「国内・輸出品PL団体保険の更新および新規加入のご案内について」を当会会長名で募集。	• 平成23年度は、国内PL団体保険が19社、輸出品PL団体保険が9社、それぞれ契約し、工作機器の安全対策に活用。
3.　工作機器に関する標準化の推進		
⑴ 国内規格（JIS）に関する審議	（次のISO規格を翻訳JIS化する：翻訳JIS規格原案作成） ①TC29/WG33関係 ISO12164-3　Hollow taper interface with flange contact surface－Part 3：Dimensions of shanks for stationary tools ISO12164-4　Hollow taper interface with flange contact surface－Part 4：Dimensions of receivers for stationary tools ISO26622-1　Modular taper interface with ball track system－Part 1：Dimensions and designation of shanks ISO26622-2　Modular taper interface with ball track system－Part 2：Dimensions and designation of receivers ISO26623-1　Polygonal taper interface with flange contact surface－Part 1：Dimensions and designation of shanks ISO26623-2　Polygonal taper interface with flange contact surface－Part 2：Dimensions and designation of receivers （翻訳JIS名称） JIS B 6064-3　2面拘束形中空テーパシャンク及び主軸端－第3部：静止工具用シャンク－寸法 JIS B 6064-4　2面拘束形中空テーパシャンク及び主軸端－第4部：静止工具用主軸端－寸法 JIS B XXXX-1　ボールトラック形モジュラーテーパシャンク及び主軸端－第1部：シャンク－寸法及び名称 JIS B XXXX-2　ボールトラック形モジュラーテーパシャンク及び主軸端－第2部：主軸端－寸法及び名称 JIS B XXXX-1　2面拘束形多角形テーパシャンク及び主軸端－第1部：シャンク－寸法及び名称 JIS B XXXX-2　2面拘束形多角形テーパシャンク及び主軸端－第2部：主軸端－寸法及び名称 ②TC29/SC2関係 ISO3937-1　Cutter arbors with tenon drive－Part 1：Dimensions of Morse taper ISO3937-2　Cutter arbors with tenon drive－Part 2：Dimensions of 7/24 taper ISO3937-3　Cutter arbors with tenon drive－Part 3：Dimensions of hollow taper interface with flange contact surface ISO839-1　Milling machine arbors with 7/24 tapers－Part 1：Dimensions and designation （翻訳JIS名称） JIS B 4216　カッターアーバー形状・寸法 JIS B 6104　フライス盤用アーバ及びその附属品－形状・寸法	• 当会の活動を通じて、ISO規格の制定に対応した翻訳JIS規格の原案が策定されることとなり、国の標準化施策に貢献することが期待される。

平成23年度事業計画 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	事　業　活　動　の　実　績	活　用　方　法　等
	③TC39/WG7関係 ISO23848-1　Machine tools－Ball splines－Part 1：General characteristics and requirements ISO23848-2　Machine tools－Ball splines－Part 2：Dynamic and static load ratings and rating life （翻訳JIS名称） JIS B 1193-1　ボールスプラインー第1部：一般特性及び要求事項 JIS B 1193-2　ボールスプラインー第2部：動定格荷重、静定格荷重及び定格寿命	
	（関連ISO規格改正に伴い、次のJIS規格改正原案作成） JIS B 6151　スクロールチャック JIS B 6064-1　2面拘束形中空テーパシャンク及び主軸端－第1部：中空テーパシャンクー寸法 JIS B 6064-2　2面拘束形中空テーパシャンク及び主軸端－第2部：主軸端－寸法	• 当会の活動を通じて、関連ISO規格の改正並びにそれらに対応した翻訳JIS規格との整合をとった原案が策定されることとなり、国の標準化施策に貢献することが期待される。
⑵ 国際規格（ISO）に関する審議	（TC29/WG37関係） • SO/TC29/WG7 N002 ISO/DIS 16084： • ISO/TC39/SC10/WG7、CEN/TC143/WG7と合同で開催されたISO/TC29/WG37国際会議（ドイツ・ドレスデン）に出席、ドイツからDINベースで新規提案されたISO規格案の問題点について、コメントした結果、修正版が発行されることとなった。 （参考） ISO/DIS 16084 Requirements for balancing of rotating tool systems	• 本件は、ドイツからDINベースで新たに提案されたツールの回転バランスの規格化案件であるが、数式等内容に間違いがあるなど問題があり、このままISO規格化（同時にEN規格化）されることを防ぎ、我が国の標準化活動への貢献をアピールし、適切な国際規格の発行に寄与した。
	（TC39/SC8関係） • ISO 16156 Machine-tools safety－Safety requirements for the design and construction of work holding chucks	• 当該規格に対する我が国からの修正提案に関する幹事国（ドイツ）からの対応待ち。規格内容等の確認を再度行うなど、今後の展開に備えた。
⑶ 国際標準化活動に関する戦略的な取組等の検討	• ISO/TC29（工具）に関する国内関係団体（7団体）の規格審議状況等に対する関係団体間の意見交換/調整等を行った。	• 団体別に担当している規格審議の動向把握や情報交換、ISO国際会議への取り組み等、中長期的な課題解決に向け活用。
⑷ 国際標準化を見据えた規格原案（TES）等の作成	軸継手に関する工業会規格 • TES 1401　板ばね式たわみ軸継手の用語及び試験方法 電磁クラッチ・ブレーキに関するマニュアル • 無励磁ブレーキ取扱説明書作成マニュアル • 励磁クラッチ・ブレーキ取扱説明書作成マニュアル	工業会規格は、今後の国際規格提案のため原案として活用。
4.　工作機器に関する普及及び啓発		
⑴ CIMT2011（第12回中国国際工作機械展覧会）	• 2011年4月11日（月）～16日（土）まで、北京市の中国国際展覧センター（新館）で開催され、オープニングセレモニー等の行事に寺町会長と専務理事が出席。 • 工業会インフォメーションブースでの活動 当会は、主催者のCMTBAから国際インフォメーションブースを提供され、会員紹介パンフレット、会員カタログの配布/展示案内等の広報活動を実施。 • 視察団の派遣 中野喜八郎国際委員長を団長として19名の視察団を組織し、同展覧会の他、日系企業2社の視察、JETRO北京センターでのブリーフィングを実施した。	• 工業会として、CIMT2011の公式行事に参加することによって、我が国工作機器産業の広報に活用。 • 当会インフォメーションブースを訪れた来場者の名刺・来場者カード、会員企業のカタログ要求などの情報を関係会員に報告。
⑵ JIMTOF 2012（第26回日本国際工作機械見本市）	（協賛団体説明会） • 平成23年7月26日第1回協賛団体説明会（メルパルク東京）。開催概要、出展規程、協賛団体に対する協力依頼、主催者の取組み等が説明された。 • 同上の説明会に引き続き、記者発表及び懇親会が開催された。 • 平成24年1月24日第2回協賛団体説明会（機械振興会館）。出展申込状況、小間数調整等について。 • 各協賛団体に対する小間数は、主催者側から配分に関する考え方とともに提示され、決定した。 （JIMTOF2012開催） 平成24年11月1日（木）～6日（火）まで、東京ビッグサイトで開催予定。	JIMTOF 2012 • 当会は、47社（前回46社）・380小間（前回363小間）で会員各社が出展予定。 • 平成23年9月29日付けで協力依頼に関する覚書締結。 • 平成23年10月1日～21日出展申込受付。 • 平成24年2月20日出展小間数決定。 • 平成24年2月22日出展承諾書と出展申込金請求書の送付。

平成23年度事業計画 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	事　業　活　動　の　実　績	活　用　方　法　等
⑶ 出版物等の発行	• 工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、e-mail、週報（機器ニュース）、機関誌、会員名簿等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供。 • 平成24年4月1日付けでの一般社団法人への移行にあわせて、ホームページのリニューアル作業を実施。	• 会員企業の事業活動に活用されることを期待するとともに、内外工作機械見本市、新規会員等の勧誘等を含め幅広く活用されることを期待。
5.　工作機器に関する内外関係機関等との交流及び協力		
⑴ 工作機械、工具等関連団体との交流	• 公益法人制度改革や税制改正等、機械関係業界として業種横断的に対応すべき課題に関して、(一社)日本機械工業連合会で進められる事業に積極的に参加・協力するなど、関連情報の収集に努めるとともに要望書の取りまとめなどで協力した。 • JIMTOFに関して、同展示会の主催者及び協賛団体をメンバーとする工作機械関連団体協議会や協賛団体説明会に積極的に参加し、当会の意向を伝えるとともに展示会開催に向けた準備作業で協力した。 • 機関誌「こうさく」に工作機械メーカー等の「新技術動向」「新製品等」を紹介する企画を立案し、No.46（平成16年度）から継続掲載中。	• 当会で対応すべき課題のうち、①単独で対応することが困難なもの、②各業種に共通的な課題であって共同して対応することが合理的なもの、③特に関係の深い団体との間で一体的な検討を必要とするものなどについて、効率的な業務の進め方に役立っている。
⑵ 海外における工作機器の動向等に関する調査	• 海外で開催される展示会の案内、海外現地法人四半期調査（経済産業省）、世界経済の潮流（内閣府）等について、工作機器ニュースで情報提供。	• 海外動向の把握に参考となる情報が各会員企業で活用されていることを期待。
⑶ 海外工作機械見本市への参加	• CIMT2011（中国国際工作機械展覧会：2011/4/11～16）が北京で開催され、当会で視察団（団長：中野国際委員長、参加者19名）を編成し派遣、同展覧会の他、日系企業2社の視察の他、JETRO北京センターを訪問して現地情報の収集等を行った。	• 視察団の報告書は、機関誌「こうさく」72号に掲載、情報提供。
6.　その他		
⑴ 講演会、見学会等の開催。	• 平成23年12月16日東京農工大学における講演会の開催（再掲：産学研究交流会） ①3Dプローブによる回転テーブルの運動精度測定方法の開発（田島和也　修士課程） ②インパルス加振による直動ローラ案内キャリッジ転送面とローラの接触状態の推定（酒井康徳　修士課程） ③微細電解加工に関する研究トピックスの紹介（夏　恒　教授） ④セッティング誤差を考慮した精密加工のための工程設計（中本圭一　大阪大学講師） ⑤エンジンシリンダのファインボーリング加工に関する研究（丁　侃　博士後期課程）	• 当会の事業活動を通じて開催される様々なテーマの講演会で得られた知識が、会員各位の業務に役立つことを期待。
⑵ 会員の入会活動	• 日常業務を通じて入手した情報（新聞広告等）に基づき、定常的に工業会PR資料と入会案内資料を関係企業あてに送付。	• 平成24年3月31日現在の正会員は60社（前年同期61社）、賛助会員は7社（同7社）。

2. 組織の詳細（平成24年3月31日現在）

⑴ 会　　員　　67社

- 正 会 員　　60社（50音順）

1. アイセル株式会社
2. 株式会社　赤松電機製作所
3. エヌアイシ・オートテック株式会社
4. NTN株式会社
5. エヌティーツール株式会社
6. 株式会社　MSTコーポレーション
7. 株式会社　大崎電業社
8. 大峰工業株式会社
9. 小倉クラッチ株式会社
10. オザック精工株式会社
11. カトウ工機株式会社
12. カネテック株式会社
13. 株式会社　カワタテック
14. 川田鉄工株式会社
15. 関東精機株式会社
16. 株式会社　北川鉄工所
17. 株式会社　九州工具製作所
18. 共立精機株式会社
19. 黒田精工株式会社
20. ケーエスエス株式会社
21. 光洋機械工業株式会社
22. 小林鉄工株式会社
23. 株式会社　三共製作所
24. 株式会社　三洋製作所
25. 株式会社　ジェイテクト
26. 聖和精機株式会社
27. 聖和精密工機株式会社
28. 昭和電機株式会社
29. シンフォニアテクノロジー株式会社
30. 株式会社　第一測範製作所
31. 大昭和精機株式会社
32. 竹内精工株式会社
33. 津田駒工業株式会社
34. 株式会社　ツバキエマソン
35. 株式会社　ツバキ・ナカシマ
36. THK株式会社
37. 帝国チャック株式会社
38. 株式会社　ナ ベ ヤ
39. 鍋屋バイテック株式会社
40. 株式会社　日研工作所
41. 日本オイルポンプ株式会社
42. 日本オートマチックマシン株式会社
43. 日本ジャバラ工業株式会社
44. 日本精工株式会社
45. 日本トムソン株式会社
46. 日本ベアリング株式会社
47. 株式会社　野村製作所
48. パスカル株式会社
49. 二村機器株式会社
50. フドー株式会社
51. 豊和工業株式会社
52. 株式会社　マイティ
53. 松本機械工業株式会社
54. 三木プーリ株式会社
55. ミネベア株式会社
56. 山田マシンツール株式会社
57. ユキワ精工株式会社
58. ユニオンツール株式会社
59. 理研精機株式会社
60. リューベ株式会社

• 賛助会員　　7社（50音順）

1. 株式会社 オーマット
2. 株式会社 クライム
3. 三愛エコシステム株式会社
4. 株式会社 トミタ
5. 株式会社 NaITO
6. 株式会社 山　善
7. 株式会社 ヤマモリ

⑵ 役　員

会　長	寺町彰博	THK㈱
副会長	寺坂哲之	帝国チャック㈱
〃	北川祐治	㈱北川鉄工所
〃	鮒澤恭一	関東精機㈱
専務理事	湯澤廣吉	
理　事	太田晶久	ケーエスエス㈱
〃	小倉康宏	小倉クラッチ㈱
〃	金田光夫	鍋屋バイテック㈱
〃	北口良一	大昭和精機㈱
〃	黒田浩史	黒田精工㈱
〃	駒場　潔	日本トムソン㈱
〃	酒巻和男	ユキワ精工㈱
〃	高川恵介	日本精工㈱
〃	菱沼捷二	津田駒工業㈱
〃	二村忠則	二村機器㈱
〃	堀内克雄	カネテック㈱
〃	堀越栄治郎	リューベ㈱
〃	増子博一	シンフォニアテクノロジー㈱
〃	松本政一	㈱日研工作所
〃	三木治一	三木プーリ㈱
〃	溝口春機	㈱MSTコーポレーション
監　事	高見澤雄次	フドー㈱
〃	数井純一	ワールドサービス㈱

⑶ 事 務 局

専務理事兼事務局長	湯澤廣吉
技術課長	堺　弘司
総務課長	糸井恵子

業務課長　　松　居　秀　樹
派遣職員　　岡　田　麻　生

⑷ 委 員 会

① 運営委員会（13社）

担　　当　　鮫澤　恭一副会長（関東精機㈱）
委 員 長　　鮫澤　恭一（関東精機㈱）
関東精機㈱、エヌティーツール㈱、小倉クラッチ㈱、カネテック㈱、㈱北川鉄工所、津田駒工業㈱、㈱ツバキエマソン、THK㈱、帝国チャック㈱、日本精工㈱、二村機器㈱、三木プーリ㈱

② 需給委員会（9社）

担　　当　　鮫澤　恭一副会長（関東精機㈱）
委 員 長　　小磯　信雄（THK㈱）
THK㈱、黒田精工㈱、㈱北川鉄工所、㈱第一測範製作所、帝国チャック㈱、鍋屋バイテック㈱、日本精工㈱、日本トムソン㈱、三木プーリ㈱

③ 需要調査専門委員会（8社）

委 員 長　　小磯　信雄（THK㈱）
需給委員会が需要調査専門委員を兼ねるため省略する。

④ 技術振興委員会（34社）

担　　当　　北川　祐治副会長（㈱北川鉄工所）
委 員 長　　矢部四郎司（NSKプレシジョン㈱）
副委員長　　佐藤　研一（三木プーリ㈱）
〃　　信朝　雅弘（NSKプレシジョン㈱）
〃　　舟橋　　浩（THK㈱）
〃　　藤井　正行（㈱ツバキエマソン）
〃　　寺坂　昌芳（帝国チャック㈱）
〃　　蝦草　裕志（大昭和精機㈱）
〃　　三角　　進（㈱日研工作所）
㈱北川鉄工所、日本精工㈱、三木プーリ㈱、THK㈱、㈱ツバキエマソン、帝国チャック㈱、大昭和精機㈱、㈱日研工作所、アイセル㈱、エヌティーツール㈱、㈱MSTコーポレーション、小倉クラッチ㈱、カトウ工機㈱、共立精機㈱、黒田精工㈱、ケーエスエス㈱、光洋機械工業㈱、㈱ジェイテクト、㈱三洋製作所、聖和精機㈱、聖和精密工機㈱、シンフォニアテクノロジー㈱、㈱第一測範製作所、津田駒工業㈱、㈱ツバキ・ナカシマ、㈱ナベヤ、日本トムソン㈱、日本ベアリング㈱、㈱野村製作所、フドー㈱、松本機械工

業㈱、ユキワ精工㈱、理研精機㈱、リューベ㈱

⑤　国際委員会（11社）

担　　当　　北川　祐治副会長（㈱北川鉄工所）

委 員 長　　北川日出夫（㈱北川鉄工所）

㈱北川鉄工所、津田駒工業㈱、エヌティーツール㈱、小倉クラッチ㈱、関東精機㈱、シンフォニアテクノロジー㈱、THK㈱、帝国チャック㈱、日本オイルポンプ㈱、日本精工㈱、㈱野村製作所

⑥　広報委員会（6社）

担　　当　　寺坂　哲之副会長（帝国チャック㈱）

委 員 長　　寺坂　哲之（帝国チャック㈱）

帝国チャック㈱、黒田精工㈱、シンフォニアテクノロジー㈱、THK㈱、日本トムソン㈱、三木プーリ㈱

⑦　編集委員会（6社）

担　　当　　寺坂　哲之副会長（帝国チャック㈱）

委 員 長　　寺坂　哲之（帝国チャック㈱）

広報委員会が編集委員会を兼ねるため省略する。

⑸　部　　会

①　部分品部会（23社）

部 会 長　　下牧　純二（THK㈱）

副部会長　　鈴木　康友（シンフォニアテクノロジー㈱）

THK㈱、小倉クラッチ㈱、㈱大崎電業社、シンフォニアテクノロジー㈱、三木プーリ㈱、ミネベア㈱、NTN㈱、オザック精工㈱、黒田精工㈱、ケーエスエス㈱、光洋機械工業㈱、㈱ジェイテクト、㈱第一測範製作所、竹内精工㈱、㈱ツバキ・ナカシマ、日本精工㈱、日本トムソン㈱、日本ベアリング㈱、ユニオンツール㈱、㈱ツバキエマソン、アイセル㈱、鍋屋バイテック㈱、㈱マイティ

②　工作物保持具部会（13社）

部 会 長　　寺坂　哲之（帝国チャック㈱）

帝国チャック㈱、㈱カワタテック、川田鉄工㈱、㈱北川鉄工所、小林鉄工㈱、㈱野村製作所、豊和工業㈱、松本機械工業㈱、理研精機㈱、二村機器㈱、カネテック㈱、㈱三洋製作所、㈱ナベヤ

③　工具保持具部会（12社）

部 会 長　　牧元　一幸（黒田精工㈱）

黒田精工㈱、エヌティーツール㈱、㈱MSTコーポレーション、カトウ工機㈱、㈱九州工

具製作所、共立精機㈱、聖和精機㈱、聖和精密工機㈱、大昭和精機㈱、㈱日研工作所、二村機器㈱、ユキワ精工㈱

④　附属機器部会（20社）

部 会 長　　村　　弘行（津田駒工業㈱）

津田駒工業㈱、㈱北川鉄工所、㈱三共製作所、㈱ナベヤ、㈱日研工作所、日本オートマチックマシン㈱、松本機械工業㈱、山田マシンツール㈱、㈱赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック㈱、大峰工業㈱、カネテック㈱、関東精機㈱、昭和電機㈱、日本オイルポンプ㈱、日本ジャバラ工業㈱、パスカル㈱、フドー㈱、ユキワ精工㈱、リューベ㈱

⑹ 分 科 会

①　電磁クラッチ分科会（5社）

分科会長　　鈴木　康友（シンフォニアテクノロジー㈱）

シンフォニアテクノロジー㈱、小倉クラッチ㈱、㈱大崎電業社、三木プーリ㈱、ミネベア㈱

②　ドライブィングユニット分科会（14社）

分科会長　　下牧　純二（THK㈱）

THK㈱、NTN㈱、オザック精工㈱、黒田精工㈱、ケーエスエス㈱、光洋機械工業㈱、㈱ジェイテクト、㈱第一測範製作所、竹内精工㈱、㈱ツバキ・ナカシマ、日本精工㈱、日本トムソン㈱、日本ベアリング㈱、ユニオンツール㈱

③　軸継手分科会（5社）

分科会長　　弥益　定典（アイセル㈱）

㈱ツバキエマソン、アイセル㈱、鍋屋バイテック㈱、㈱マイティ、三木プーリ㈱

④　チャック分科会（9社）

分科会長　　寺坂　哲之（帝国チャック㈱）

帝国チャック㈱、㈱カワタテック、川田鉄工㈱、㈱北川鉄工所、小林鉄工㈱、㈱野村製作所、豊和工業㈱、松本機械工業㈱、理研精機㈱

⑤　その他工作物保持具分科会（4社）

分科会長　　二村　忠則（二村機器㈱）

二村機器㈱、カネテック㈱、㈱三洋製作所、㈱ナベヤ

⑥　ツーリング分科会（12社）

分科会長　　牧元　一幸（黒田精工㈱）

工具保持具部会が、上記の分科会を兼ねるため省略する。

⑦　附属品分科会（9社）

分科会長　　村　　弘行（津田駒工業㈱）

津田駒工業㈱、㈱北川鉄工所、㈱三共製作所、㈱ナベヤ、㈱日研工作所、日本オートマチックマシン㈱、松本機械工業㈱、山田マシンツール㈱、ユキワ精工㈱

⑧　機器分科会（11社）

分科会長　　鮒澤　恭一（関東精機㈱）

関東精機㈱、㈱赤松電機製作所、エヌアイシ・オートテック㈱、大峰工業㈱、カネテック㈱、昭和電機㈱、日本オイルポンプ㈱、日本ジャバラ工業㈱、パスカル㈱、フドー㈱、リューベ㈱

⑺　技術委員会

①　電磁クラッチ技術委員会（5社）

委 員 長　　佐藤　研一（三木プーリ㈱）

三木プーリ㈱、㈱大崎電業社、小倉クラッチ㈱、シンフォニアテクノロジー㈱、ミネベア㈱

②　ボールねじ技術委員会（8社）

委 員 長　　信朝　雅弘（NSKプレシジョン㈱）

日本精工㈱、黒田精工㈱、ケーエスエス㈱、光洋機械工業㈱、㈱第一測範製作所、竹内精工㈱、㈱ツバキ・ナカシマ、THK㈱

③　直動技術委員会（7社）

委 員 長　　舟橋　　浩（THK㈱）

THK㈱、オザック精工㈱、㈱ツバキ・ナカシマ、日本精工㈱、日本トムソン㈱、日本ベアリング㈱、ユニオンツール㈱

④　軸継手技術委員（5社）

委 員 長　　藤井　正行（㈱ツバキエマソン）

㈱ツバキエマソン、アイセル㈱、鍋屋バイテック㈱、㈱マイティ、三木プーリ㈱

⑤　チャック技術委員（9社）

委 員 長　　寺坂　昌芳（帝国チャック㈱）

帝国チャック㈱、㈱カワタテック、川田鉄工㈱、㈱北川鉄工所、小林鉄工㈱、㈱野村製作所、豊和工業㈱、松本機械工業㈱、理研精機㈱

⑥　ツーリング技術委員会（12社）

委 員 長　　蝦草　裕志（大昭和精機㈱）

大昭和精機㈱、エヌティーツール㈱、㈱MSTコーポレーション、カトウ工機㈱、㈱九州工具製作所、共立精機㈱、黒田精工㈱、聖和精機㈱、聖和精密工機㈱、㈱日研工作所、二村機器㈱、ユキワ精工㈱

⑦　アタッチメント技術委員会（8社）

委 員 長　　三角　　進（㈱日研工作所）

㈱日研工作所、㈱北川鉄工所、㈱三共製作所、津田駒工業㈱、㈱ナベヤ、日本オートマチックマシン㈱、松本機械工業㈱、ユキワ精工㈱

⑻　JIS・ISO関係委員会

①　ISO/TC39/SC8チャック委員会

上　野　　滋　（東京農工大学）
堤　　正　臣　（東京農工大学大学院）
山　本　雅　亮　（経済産業省産業技術環境局）
浅　野　隆　保　（オークマ㈱）
大　槻　文　芳　（㈳日本工作機械工業会）
寺　坂　昌　芳　（帝国チャック㈱）
政　次　直　幸　（㈱北川鉄工所）
小　林　健　郎　（豊和工業㈱）
高　谷　幸　彦　（松本機械工業㈱）

②　ツーリングJIS委員会

堤　　正　臣　（東京農工大学大学院）
清　水　伸　二　（上智大学）
青　山　藤詞郎　（慶應義塾大学）
永　山　純　弘　（経済産業省製造産業局）
大　芦　　誠　（㈶日本規格協会）
清　水　宏　一　（オークマ㈱）
小　俣　淳　也　（㈱牧野フライス製作所）
蟻　波　智　也　（㈱森精機製作所）
山　本　　亨　（ヤマザキマザック㈱）
山　本　元　芳　（㈳日本工作機械工業会）
蝦　草　裕　志　（大昭和精機㈱）
深　川　克　敏　（エヌティーツール㈱）
津　田　亘　庸　（㈱MSTコーポレーション）
矢　口　芳　信　（黒田精工㈱）
三　角　　進　（㈱日研工作所）

③　ボールスプラインJIS委員会

清　水　茂　夫　（明治大学）

永　山　純　弘　（経済産業省製造産業局）
西　田　　恵　（㈶日本品質機構）
千　葉　祐　介　（㈶日本規格協会）
宮　野　雅　之　（㈱牧野フライス製作所）
丑久保　雅　之　（㈳日本工作機械工業会）
沢　藤　　進　（㈱東京精密計測社）
小　平　紀　生　（三菱電機㈱）
舟　橋　　浩　（THK㈱）
尾　崎　正　和　（オザック精工㈱）
蒲　田　知　明　（日本トムソン㈱）
小野坂　　功　（日本ベアリング㈱）

3. 会員の異動（平成24年3月31日現在）

平成22年度末会員数　67社（正会員60社、賛助会員7社）
　退会：平成24年3月31日付け　　正会員　株式会社 大崎電業社
平成23年度末会員数　67社（正会員60社、賛助会員7社）

Ⅲ．平成23年（暦年）工作機器概況

平成23年は、当初、中国を中心とした新興国の旺盛な需要が牽引し先進諸国でも緩やかな回復基調を示していたが、東日本大震災による影響、タイでの洪水発生、欧州での債務問題、円高、中国での金融引き締めなど事業環境を巡る厳しい年であった。こうした中、工作機器の生産・販売額は、生産額1,833億円（前年比122.0%）、販売額1,876億円（同117.2%増）となり、ともに前年より増加となった。

生産額の動向を暦年四半期別にみると、第1四半期454.0億円（同154.2%）、第2四半期484.3億円（同135.6%）、第3四半期473.8億円（同116.5%）、第4四半期421.2億円（同94.8%）となり、第4四半期は前年同期比マイナスとなった。

部会別生産動向を暦年でみると、部分品1,243.1億円（同115.6%）、工作物保持具159.5億円（同144.7%）、工具保持具148.9億円（同132.8%）、附属機器281.8億円（同138.1%）となり、部分品が工作機器全体の71.6%を占めている。

部会別にそれぞれの内訳をみると、部分品では、直線運動用案内592.8億円（同113.4%）、ボールねじ399.7億円（同125.1%）、クラッチ･ブレーキ178.9億円（同104.7%）、軸継手58.0億円（同109.9%）となった。工作物保持具では、パワーチャック92.1億円（同148.3%）、ハンドチャック13.4億円（同107.7%）、回転センタ3.7億円（同117.3%）となった。工具保持具では、NCツーリング122.2億円（同134.3%）、汎用ツーリング13.2億円（同132.9%）、旋盤用ツーリング1.7億円（同174.8%）、専用機用ツーリング2.2億円（同105.0%）となった。附属機器では、割出用アタッチメント163.3億円（同138.2%）、マシンバイス7.0億円（同152.5%）、自動工具交換装置及び附属品、ツールプリセッター、油温制御装置等の機器92.9億円（同139.5%）となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別の構成比率でみると、工作機械、半導体製造装置、産業機械等の一般機械向けが38.7%と構成比率が高く、電気機械向け3.8%、輸送機械向け3.1%、精密機械向け1.6%、鉄鋼・非鉄金属向け0.5%、商社・代理店経由21.2%、輸出25.9%、その他5.2%となり、前年に引き続き輸出比率の高い傾向が続いた。

販売額の動向を暦年で需要業種別に前年比でみると、工作機械向け141.3%、金属加工機械向け125.5%、半導体製造装置向け94.0%、運搬機械・ロボット向け108.0%、産業機械向け102.4%、その他一般機械向け108.3%、電子・通信機器向け109.9%、その他電気機械向け103.4%、自動車向け119.0%、その他輸送機械向け161.7%、精密機械向け105.8%、鉄鋼・非鉄金属向け127.7%、商社・代理店向け116.1%、輸出128.9%、その他91.5%となり、多くの業種で増加したが、半導体製造装置向け及びその他部門が前年比マイナスとなった。

輸出は合計で、対前年比128.4%で、地域別では、アジア同118.2%、ヨーロッパ同151.5%、北アメリカ同152.8%となり、金額は10年連続でアジアが首位となった。

工 作 機 器 生 産 実 績

（単位：千円・%）

		統計（1～12月）		前年比	一 括 申 告	前年比	合　　計	前年比
部　分　品		19年	128,120,256	96	0		128,120,256	96
		20年	125,642,100	98	0		125,642,100	98
		21年	50,169,112	40	0		50,169,112	40
		22年	107,577,327	214	0		107,577,327	214
		23年	124,307,586	116	0		124,307,586	116
工作物保持具		19年	17,849,385	102	0		17,849,385	102
		20年	18,510,844	104	0		8,510,844	104
		21年	6,681,004	36	0		6,681,004	36
		22年	11,019,127	165	0		11,019,127	165
		23年	15,948,167	145	0		15,948,167	145
工具保持具		19年	20,237,435	90	0		20,237,435	90
		20年	19,994,693	99	0		19,994,693	99
		21年	6,358,926	32	0		6,358,926	32
		22年	11,216,625	176	0		11,216,625	176
		23年	14,893,292	134	0		14,893,292	134
附属機器	附属品	19年	17,594,306	95	760,184	115	18,354,490	96
		20年	18,338,217	104	829,913	109	19,168,130	104
		21年	6,831,242	37	775,730	93	7,606,972	40
		22年	13,742,224	201	694,115	89	14,436,339	190
		23年	18,888,905	137	593,000	85	19,481,905	135
	機　　器	19年	14,984,962	105	0		14,984,962	105
		20年	13,528,910	90	0		13,528,910	90
		21年	3,986,865	29	0		3,986,685	29
		22年	6,662,109	167	0		6,662,109	167
		23年	9,287,766	139	0		9,287,766	139
合　　計		19年	198,786,344	96	760,184	115	199,546,528	96
		20年	196,014,764	99	829,913	109	196,844,677	99
		21年	74,027,149	38	775,730	93	74,802,879	38
		22年	150,217,412	203	694,115	89	150,911,527	202
		23年	183,325,716	122	593,000	85	183,918,716	122

㈱ 1. 会社数：統計　19年　66社　　一括申告　19年　3社
20年　66社　　20年　3社
21年　62社　　21年　3社
22年　61社　　22年　3社
22年　61社　　22年　3社
23年　60社　　23年　2社

工 作 機 器 販 売 実 績

（単位：千円・%）

		統計（1～12月）		前年比	一括申告	前年比	合　計	前年比
部分品		19年	134,390,988	96	0		134,390,988	96
		20年	129,502,556	96	0		129,502,556	96
		21年	54,255,509	42	0		54,255,509	42
		22年	113,339,403	209	0		113,339,403	209
		23年	128,931,625	114	0		128,931,625	114
工作物保持具		19年	18,043,858	101	0		18,043,858	101
		20年	18,468,087	102	0		18,468,087	102
		21年	6,918,806	37	0		6,918,806	37
		22年	10,734,667	155	0		10,734,667	155
		23年	14,984,463	140	0		14,984,463	140
工具保持具		19年	20,890,104	98	0		20,890,104	98
		20年	18,825,355	90	0		18,825,355	90
		21年	7,633,683	41	0		7,633,683	41
		22年	12,199,410	160	0		12,199,410	160
		23年	14,496,632	119	0		14,496,632	119
附属機器	附属品	19年	18,693,968	98	0		18,693,968	98
		20年	18,366,854	98	0		18,366,854	98
		21年	6,804,230	37	0		6,804,230	37
		22年	13,210,156	194	0		13,210,156	194
		23年	18,210,706	138	0		18,210,706	138
	機器	19年	17,235,673	105	0		17,235,673	105
		20年	15,503,800	90	0		15,503,800	90
		21年	5,233,071	34	0		5,233,071	34
		22年	10,490,674	200	0		10,490,674	200
		23年	10,943,608	104	0		10,943,608	104
合計		19年	209,254,591	98	0		209,254,591	98
		20年	200,666,652	96	0		200,666,652	96
		21年	80,845,299	40	0		80,845,299	40
		22年	159,974,310	198	0		159,974,310	198
		23年	187,567,034	117	0		187,567,034	117

㈱ 1. 会社数：統計　19年　66社
20年　66社
21年　62社
22年　61社
23年　60社